

第2期総合戦略基本目標検証シート(令和2年度実績を踏まえて)



主管課＝産業政策室

基本目標	1 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする
計画内容	復興需要の収束や人口減少、経済のグローバル化の進展、地球環境の悪化、水産資源の安定確保、高付加価値化に向けた研究開発、港湾活用型・臨海型企業の誘致、国際リニアコライダー（ILC）の誘致・実現など、力強い基盤産業づくりに積極的に取り組む。 さらに、地域経済牽引事業者などを中心とする業種間連携や域内連携の推進、起業・第二創業の支援といった起業家や企業家に着目する取組のほか、新たな分野の産業創出の取組として、情報関連産業の集積や農林業の成長産業化に継続して取り組むとともに、SDGsに資する事業の創出やSociety5.0の実現に向けた技術の活用などを視野に入れた取組を推進する。 また、関係機関と連携して中高校生の段階から当市の仕事に触れる機会を増やししながら、新規高卒就職者の地元定着やUターン就業の支援などに取り組むほか、女性、高齢者、障害者、外国人などの多様な人材の就業を支援して人手不足の解消を図るとともに、テレワークなどの普及を図り、新たな働き方の実践を促進する。

重要業績評価指標	単位	目標値 (R04)	実績値 H29	H30	実績値（計画期間） R01 R02 R03 R04				達成率 (対R04)
① 市内総生産	単 百万円	166,597	170,225	162,322				—	—
② 基盤産業総生産	単 百万円	37,701	39,297	37,949				—	—

担当課
←企画調整課
←企画調整課

※①②の数値は、2年後に取りまとめられることから、目標値はR04、達成率はR04の実績値を算出したものである。

○施策の体系と進捗
重要業績評価指標に関する数値等を記載しています。「実績値」は、単年度で捉えるものと累計で捉えるものの2種類あります。「達成率」は目標値（R06）に対する直近（R02（このKPIは（H30））の実績値の達成割合を算出したものです。これらにより、基本目標の計画内容がどの程度進捗しているか等がわかります。

←水産課
←企業立地港湾課
←産業政策室
←商工課

施策1	水産・	
施策2	臨海型産業の誘致による産業集積の推進	B
施策3	新産業創出と起業・第二創業支援	B
施策4	新しい働き方の促進と地域産業人材の育成	B

評価結果（内部評価）	基本目標の総括	取組の状況や指標の達成度、進捗状況等を踏まえ、総括を整理しています。	
	進捗度	B	進捗度の理由

取組の状況や総括等を踏まえた結論としての進捗度を記載しています。事後評価として「この進捗度が妥当であるか等」を検証します。

左の進捗度に至った理由について記載しています。事後評価として「この理由が妥当であるか等」を検証します。

第2期総合戦略施策検証シート(令和2年度実績を踏まえて)

施策	1-1 水産・食産業の競争力	総合戦略における基本目標の計画内容について、そのまま転記しています。	8 働きがいも経済成長も	9 産業と生活協働の発展も	14 海の豊かさを	17 ひととつながって	主管課＝水産課
----	----------------	------------------------------------	--------------	---------------	-----------	-------------	---------

計画内容	水産資源が減少する中で、大船渡市魚市場を中心に水産流通加工業と連携による水揚増強対策を進めるとともに、新たな養殖などの導入可能性を検討しながら、加工原魚などの確保に向けて取組を強化する。 大船渡市漁業就業者確保育成協議会を中心に、担い手の確保・育成などに係る支援活動を展開するとともに、漁業経営者や水産関連企業の就業者確保に伴う荷舎整備などを支援し、水産関連人材の確保を図る。 また、水産業に係る生産、加工及び流通の連携強化による稼ぐ力（域外から収益を得る力）を強化するため、業務の省力化や自動化などの取組を支援するとともに、域内連携による商品の高付加価値化を促進しながら、地域ブランド化の構築などを推進する。
------	---

関係	○水産課、産業政策室 ○＝主管課
----	---------------------

意図・目標	・漁業者と水産流通加工業者との連携により、大船渡市魚市場への水揚増強を図り、水産加工業等の加工原魚等の確保がなされること。 ・地域資源を活用した高付加価値商品が開発され、地域外からの経済効果を地域内に波及すること。 ・担い手確保と業務省力化等により生産力の向上が図られること。
-------	--

重要業績評価指標	単位	目標値 (R06)	実績値 (計画期間)						達成率 (対R06)
			R01	R02	R03	R04	R05	R06	
① 浅海水産物生産量	単 ｔ	7,600	5,648	—					0.0
② 浅海水産物生産額	単 百万円	2,900	2,067	—					0.0
③ 新規漁業就業者数	累 人	45	6	11					0.0
④ 新たな水商工連携事業数	累 件	7	1	0					0.0
⑤ 大船渡市魚市場水揚量	単 ｔ	50,000	35,935	34,218					68.4
⑥ 大船渡市魚市場水揚額	単 百万円	7,000	5,397	6,091					87.0
⑦ 水産食料品製造品出荷額									

担当課
←水産課
←水産課
←水産課
←産業政策室
←水産課
←水産課
←水産課

重要業績評価指標に関する数値等を記載しています。「実績値」は、単年度で捉えるものと累計で捉えるものの2種類あります。「達成率」は目標値（R06）に対する直近（R02）の実績値の達成割合を算出したものです。これらにより、基本目標の計画内容がどの程度進捗しているか等がわかります。

○施策の体系と進捗度

施策1 水産・食産業の競争力強化

		進捗度
111	水産加工原魚等確保安定化プロジェクト	B
112	漁業担い手育成・総合サポートプロジェクト	A
113	技術応用・生産性向上推進プロジェクト	B
114	水産加工業の振興プロジェクト	B
115	水産流通加工業の振興プロジェクト	B

←水産課
←水産課
←産業政策室
産業政策室
産業政策室

取組の状況や指標の達成度、進捗状況等を踏まえ、総括を整理しています。

左の総括を踏まえた今後の方向性を記載しています。事後評価として「今後の方向性が妥当であるか等」を検証します。

評価結果（内部評価）	＜総括＞		＜今後の方向性＞	
	今施策の方向性と	進捗度	今施策の方向性と	進捗度
評価結果（内部評価）	5プロジェクトを実施し、水産・食産業の競争力強化のための各種取組を推進した。 ・近年、海洋環境の変化等による主要魚種の水揚量が減少しているほか、二枚貝等の貝毒発生に伴う出荷規制措置の長期化やへい死の発生など、漁業者を始め、関連産業全体が非常に厳しい状況にある。このことから、市内漁業協同組合等と連携し、新たな養殖業の可能性について、検討を深める必要がある。 ・漁業者数の減少や高齢化が進む中、「漁業者確保育成協議会」を通して、関係機関が一体となって漁業担い手の確保・育成を進めることができた。また、市内漁業協同組合が取り組む新規漁業就業者の確保を支援することで、担い手育成の一助となった。 研究開発事業により、新技術・新商品開発など事業化に向けた取組が進められており、市内事業者の研究開発機能強化、技術力の向上、さらには地域産業の振興に寄与している。	B	・令和2年度に設立した新規養殖研究会において、新規養殖に係る研究を行うほか、新規養殖の実証試験を行う漁協を支援することで、漁協の経営安定化や加工原魚の確保に取り組む。 ・経営支援や生活支援等により新規漁業就業者の受入れから定着を促進するとともに、地域漁業を牽引する中核的漁業経営体や漁業士等地域リーダーの育成も支援する。 ・研究開発事業の取組の活性化を図るとともに、企業、大学を訪問し、課題や研究情報等を収集し、マッチングを支援する。	
		進捗度の理由 水産資源の減少下において、新たな養殖等に係る研究会設立や、養殖・畜養の実証試験が行われたものの、いずれも取組に着手したばかりで、養殖手法の確立による加工原魚の確保に至るまでには相応の時間を要することから、継続的な取組が必要である。 生産工程の省力化・自動化を目指し、大学と事業所の共同研究が進められているが、研究課題のマッチングを支援し、事業化に向けた取組を進めていく必要がある。		

取組の状況や成果等を踏まえた結論としての進捗度を記載しています。事後評価として「この進捗度が妥当であるか等」を検証します。

左の進捗度に至った理由について記載しています。事後評価として「この理由が妥当であるか等」を検証します。

総合戦略プロジェクト検証シート(令和2年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	111 水産加工原魚等確保安定化プロジェクト	
目指す姿	市内の漁業者、流通加工業者等の連携により、新たな養殖等が行われ、加工原	
構造的な課題	・水揚げ不振による加工原魚等の確保が厳しい中、新たな養殖等による安定的な確保が求められている。 ・養殖技術を保有する事業者等の情報を収集し、当市での導入可能性を探る必要がある。	
事業が課題解決に寄与する理由	・養殖等による加工原魚等の確保によって、水産流通加工業の安定的経営が図られる。 ・漁業者等の新たな収入源となる。	
事業概要	・新たな養殖等に係る情報収集を関係機関とともにに行い、漁業者、流通加工業者等を対象とした関係機関で構成する協議会等の情報交換の場を開催し、資源確保に向けた意識啓発を図りながら、導入の可能性について検討する。 ・導入の可能性のある養殖等については、関係者と連携し実証試験に取り組む。	
対象	直接対象 漁業者、市内漁業協同組合	連携する関係者 大学等研究機関、岩手県

主管課＝水産課

重要業績評価指標	単位	目標値 (R06)	実績値	実績値（計画期間）					達成率 (対R06)
			R01	R02	R03	R04	R05	R06	
① 情報交換等開催回数	累 回	10	0	2					20.0
② 実証試験数	単 件	5	0	1					20.0

(担当課)

←水産課

←水産課

関係課	水産課
関連する事務事業	① 水産加工原魚等確保安定化プロジェクト ② 水産加工原魚等確保安定化プロジェクト ③ 水産加工原魚等確保安定化プロジェクト 【千円】 ⑥ 【千円】
計画具現化「や指標達成」に向けた取組状況等	※【 】内の数値は、令和2年度事業費(決算額)である。 ・吉浜漁協が水産多面的機能発揮対策事業において実施したウニの蓄養実証試験を支援「①」 ・新規養殖事業に係る先進地視察や各種勉強会を開催「②」 ※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。 【新たな取組等】 ・漁業協同組合、水産加工業協同組合及び県と「新規養殖研究会」を設立した。 ・市内漁業協同組合及び水産加工業等の経営安定化に資するため、当市に適した新規養殖の調査を実施した。 【既存取組の拡充・見直し等】 ・近年の主要魚種の水揚げ量が減少し、漁業者をはじめ

←水産課

←水産課

←水産課

←水産課

←水産課

評価結果	（上指標の取組による成果を含む）	・新規養殖研究会を設立したことで、関係者間での新規養殖に係る情報共有が図られ、機運の醸成に寄与した。 ・トラウト養殖やウニの蓄養の実証試験が行われ、今後、新たな養殖が本格化すれば、漁業協同組合等の収益確保に寄与すると考えられる。
課題と今後の方向性	＜課題＞ 新規養殖実証試験を行うための資金確保 ・新規養殖に係る技術確立 ＜今後の方向性＞ ・水産多面的機能発揮対策事業を継続しながら活動団体を支援 ・漁協が実施する新規養殖実証試験に補助金を交付して支援 ・研究機関等の指導を仰ぎながら、実証試験を通じた技術の確立	
進捗度	B 進捗度の理由 新規養殖研究会を設立したことで、関係者間での新規養殖に係る情報共有が図られ、機運の醸成に寄与している。県の支援により、多くの沿海漁業協同組合でウニの蓄養等の実証試験が行われた。各取組は始まったばかりで、新規養殖の手法確立には時間を要することから、継続的な支援が必要である。	

←水産課

←水産課

(担当課)

←水産課

←水産課

(担当課)

←水産課

(連携課)

取組の状況や成果等を踏まえた結論としての進捗度を記載しています。

左の進捗度に至った理由について記載しています。